

第2回

被災・避難者への長期的支援のあり方を検討するための

# 情報共有ミーティング



オンライン開催

参加無料

2025年

1/23木

13:30~15:30

東日本大震災（平成23/2011年3月11日発災）では、市町村のみならず都道府県を越えた広域避難となり、道内でも124市町村が避難者を受入れ、その数は最も多い時で3,220名※となりました。北海道は平成24(2012)年度から道内避難者への支援事業を開始し、今年で13年目となり、東日本大震災においては被災地域だけではなく被災避難者の受入れ先でも長期的な支援が続いていることとなります。※2011年8月25日付の北海道公表数による。

今後、日本海溝、千島海溝周辺で地震と津波が発生した場合、道内沿岸部でも市町村を越えた広域避難が想定されます。また、南海トラフ地震など道外で大規模災害がおきたとき、再び北海道も多くの広域避難者受入れ先となる可能性もあります。

避難当事者は「自分達の経験をこれからの被災者支援に活かしてほしい」と願っています。長期的視点で避難当事者の心のケアを考えた時、東日本大震災の経験を伝え活かしていくことも重要な支援と捉え、支援現場を知る機会として本会を企画しました。

今年度第二回目は、避難生活の長期化により顕著になってきた高齢化・独居化などの課題に向き合い、2022年度より新たに「避難者地域支援コーディネーター」を配置し、避難元・避難先社協が連携し「丸ごとの支援活動」を展開する、福島県社会福祉協議会の山中 啓嗣氏より情報提供をいただきます。

## プログラム

13:30 開会の挨拶 北海道総合政策部地域創生局地域政策課

13:35 趣旨説明と道内避難者の今 北海道 NPO サポートセンター 金榮 知子

13:45 情報提供 福島県社会福祉協議会 山中 啓嗣氏

「福島県の避難者見守り活動支援事業の取組について」

～ 14年目を迎えた避難者支援の現状と課題～（詳細は裏面）

14:45 全体ディスカッション（質疑応答も含む）

進行 北の国災害サポートチーム 代表 篠原 辰二 氏

15:25 閉会の挨拶

## 参加対象

道関係部局、各(総合)振興局、道内各市町村の関係部局、社会福祉協議会、中間支援団体、災害支援団体、生活支援団体等



# 「福島県の避難者見守り活動支援事業の取組について」

## ～14年目を迎えた避難者支援の現状と課題～

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故から14年目を迎えた現在でも、福島県では避難者が県内外で広域的・長期的な避難生活を強いられており、高齢化・独居化等の課題が顕著になってきています。

そのような中、避難者の「個別支援」を担う生活支援相談員と、「地域支援」に取り組む避難者地域支援コーディネーターが各社協に配置され支援を行っています。多くの避難者が生活するいわき市・郡山市には「社協連携避難者支援センター」が開設され、避難元・避難先の社協が連携して「丸ごとの支援活動」を展開しています。

福島県では、多くの避難者が避難生活の長期化に伴う様々な課題を抱えながら生活しているため、「第2期復興・創生期間（令和3年度～7年度）」以降も、引き続き息の長い支援を行っていく必要があります。

今回は、福島県における「避難者見守り活動支援事業」の現状と課題などを共有しながら、今後の避難者支援について、一緒に考えていきます。

情報提供

### 福島県社会福祉協議会

#### 地域福祉部地域共生課 避難者生活支援・相談センター長 山中 啓嗣氏

けいし



福島県職員として30数年、各部局において勤務。保健福祉部では、保健所（現・保健福祉事務所）において地域保健福祉、障がい者福祉等に取り組み、本庁では介護保険・福祉施設指導監査業務等を行う。令和4年4月、福島県社会福祉協議会に入職。令和5年4月、当センターに異動。令和6年4月よりセンター長として、市町村社会福祉協議会の皆様と共に、「避難者見守り活動支援事業」推進に取り組んでいる。

広域避難者に対する支援は、被災時に居住していた地域と避難先をつなぐ支援が重要となり、そのためには市町村域を越えた行政・社協・民間の連携支援が必要不可欠です。

山中氏への質疑や参加者同士のディスカッションを踏まえ、広域避難者への長期的支援のあり方について考えます。

#### 進行 北の国災害サポートチーム 代表 篠原 辰二氏

北海道内2つの市町で社会福祉協議会職員として14年勤務。地域特性を踏まえた各種の地域福祉事業や地域防災事業の経験を踏まえ、地域住民と共に創る福祉のまちづくりを展開。北海道胆振東部地震で継続的な支援活動を行った支援団体を核として組成された災害中間支援組織「北の国災害サポートチーム」代表。一般社団法人Wellbe Design 理事長。



全体  
ディスカッション

### 参加申し込み方法

▶①～③を明記の上、メールまたは Google フォーム（QR コード）からお申し込みください。

メール送信先： info@hnposc.net

メール件名：情報共有ミーティング

①所属 ②参加者名（複数可） ③電話番号

▶締切 2025年1月20日（月）

▶主催 北海道総合政策部地域創生局地域政策課

▶問合せ NPO 法人 北海道 NPO サポートセンター 金榮、菅原

電話 011-200-0973（平日10時～17時）

〒064-0808 札幌市中央区南八条西2丁目5-74 市民活動プラザ星園 201

